

土器川における大規模水災害に適応した対策検討について

香川河川国道事務所

計画課 専門職 田木 康熙

1. はじめに

近年、地球温暖化などの気候変動により豪雨等の発生確率が高くなっている傾向にあります。これにより、計画規模を上回る洪水（超過洪水）が発生する恐れが高まっています。

そのため、国地方支分部局・香川県・関係市町・香川大学・経済団体・インフラ各社で構成される「香川地域継続検討協議会」と連携して、土器川で大規模河川氾濫が発生した際の被害想定や対策及び「水災害に適応した強靱な社会」作りの方向性についてのとりまとめを目的とするとともに、香川県内における「水災害に適応した強靱な社会」作りの方向性の取りまとめに資するため、土器川氾濫地域の関係機関がメンバーとなり、「大規模水災害に適応した対策検討会」を設置しました。

また、「検討会」の意見集約の場として、土器川氾濫地域の住民が集まり意見交換する「大規模水害対策ワークショップ」を、全国初の取組として開催しました。

●香川地域継続検討協議会 … 香川県内における大規模水害を検討

- ・メンバー 国地方支分部局、香川県、高松市、坂出市、経済団体、香川大学、インフラ各社等
- ・設立 平成24年5月31日



「とりまとめ書(案)」の提出(平成26年3月中旬予定)

●大規模水災害に適応した対策検討会 … 土器川をモデルとして検討

- ・メンバー 香川大学危機管理研究センター、香川県中讃土木事務所、丸亀市、まんのう町、坂出市、善通寺市、宇多津町、琴平町、香川県防災士会、四国地方整備局香川河川国道事務所
- ・開催時期 準備会(設立) 平成25年5月14日(火)
第1回検討会 平成25年12月19日(木)
第2回検討会 平成26年2月下旬予定



意見集約

●大規模水災害対策ワークショップ

- ・メンバー 土器川氾濫地域住民、香川大学危機管理研究センター、香川県中讃土木事務所、丸亀市、まんのう町、坂出市、善通寺市、宇多津町、琴平町、香川県防災士会、四国地方整備局香川河川国道事務所
- ・開催時期 模擬WS 平成25年5月31日(金) 丸亀市民会館
及び場所 第1回WS 平成25年7月28日(日) 丸亀市民会館
第2回WS 平成25年8月31日(土) 丸亀市民会館
第3回WS 平成25年10月6日(日) 丸亀市民会館

図－1 大規模水災害に適応した対策検討の枠組み

2. ワークショップの概要

3回実施したワークショップは、毎回丸亀市やまんのう町等約70人の地域住民、約60人の香川県防災士会や土器川氾濫地域市町等の防災担当者が参加し、14テーブルに分かれて実施しました。ワークショップでは、香川大学危機管理研究センター長である白木検討会会長の挨拶の後、「水害に強いまちづくり」、「地域の生き残り」のために”いつ、だれが、なにをするか”等について、「私たちの考える大規模水害対策」のアイデアを抽出しました。



写真-1 会場の様子



写真-2 検討状況



写真-3 テーブル発表

地域住民からは、たくさんの住民目線での意見が出されました。出された意見の特徴から、大規模水害に対する住民ニーズは以下に代表されます。

- ・どのような状況になったときにどんな被害が起きるのか、その目安を持ちたい。
- ・決壊などの被害が起きたときに、その状況等の情報をタイミングよく確実に入手したい。
- ・人命被害が少なくなる施設の整備や安全な避難が確実に実行できるような施策を国・県・市町に考えて欲しい。



写真-4 意見抽出カード

3. 今後の目標と戦略

ワークショップでの住民意見を受け、今後「大規模水災害に適応した対策検討会」において、目標と戦略を以下のとおり設定して、土器川における大規模水害対策を検討する予定です。

3. 1 目標（大規模水害を想定した社会問題への取り組み）

- ①「犠牲者ゼロ」、「被害の最小化」を目指す。
- ②地域住民が自ら判断し助け合って、命の安全を確保するための避難を実行する。
- ③安全な避難や復旧・復興に対して実効性を確保する。

3. 2 戦略（目標を達成するための方針）

- ①防災情報の充実
 - ・地域間で共通化された大規模水害想定シナリオを作成。
 - ・住民目線による危険情報共有ツールを整備。
 - ・適切なタイミングによる危険情報取得環境を整備。
- ②地域コミュニティの活性化と地域連携体制の強化
 - ・地域コミュニティ活動の活性化を図るために自治体機能を強化。
 - ・危険情報と地域コミュニティ活動を有機的に連携させるために、香川型DCP手法（地域住民等参加によるワークショップ開催等）を普及・促進。
- ③安全な避難や復旧・復興に対して実効性を確保するための施設整備
 - ・急流河川のため、避難時間を確保できる施設整備を優先。
 - ・浸水被害の早期回復に貢献する施設や防災拠点機能の継続性を確保。
 - ・新規の施設整備にあたっては、安全な避難に対する実効性の確保や耐水化等による施設の機能向上。